

2019 年度実績に関する産業廃棄物対策フォローアップ調査結果 及び 2021 年度以降の「環境行動計画」／廃棄物対策の目標改定等について

2020 年 10 月 20 日
日本製紙連合会

I. 廃棄物対策の経緯

日本製紙連合会では、世界的な環境問題の拡大へ対応しつつ持続可能な経済社会を目指す「経団連環境アピール」に呼応して、1997 年 1 月に「環境に関する自主行動計画」を策定し、産業廃棄物の最終処分量の削減に向け自主的取り組みを開始した。同年 6 月には産業界の取り組みのレビュー等を盛り込んだ「経団連環境自主行動計画」が制定されたことから、産業界の一員として継続的に最終処分量等のフォローアップ調査を実施している。

2012 年 3 月には、「環境に関する自主行動計画」が最終年度を迎えたことから、新たに「環境行動計画」を制定し、環境方針の一つである「循環型社会の実現」への対応として産業廃棄物の最終処分量削減と有効利用の推進に努めている。現在は、「**2020 年度に産業廃棄物の最終処分量を有姿量で 13 万トンまで低減すること**」等を目標に掲げて取り組みを進めている。

政府においては、2003 年 3 月に第一次の「循環型社会形成推進基本計画」を制定し、産業廃棄物を含む廃棄物全体の最終処分量の目標を定め、5 年ごとに目標改定を行っている。2018 年 6 月には「第四次循環型社会形成推進基本計画」を制定し、2025 年度の産業廃棄物最終処分量の目標として約 1,000 万トン（2000 年度比約 77%減）を掲げている。

最終処分量の目標と実績

単位：万トン

			2000年度	2010年度	2015年度	2020年度	2025年度
最終処分量	目標	政府(全体)	-	2,200 (2,800)	1,800 (2,300)	1,275 (1,700)	1,000 (1,300)
		製紙連 会員会社等	-	45	35	13	*
	実績	政府(全体)	4,400 (5,600)	1,400 (1,900)	1,009 (1,426)	-	-
		製紙連 会員会社等	54.1	26.8	15.2	-	-

(注1) 括弧内の数字は一般廃棄物と産業廃棄物の合計値

(注2) 2025年度の製紙連会員会社等の目標値は今回設定予定

以下では、2019 年度実績に関する産業廃棄物対策フォローアップ調査結果を報告するとともに、今年度が現行の産業廃棄物対策の最終目標年度であることから、新たに 2021 年度以降の目標を設定する。

Ⅱ. 2019 年度実績フォローアップ調査結果について

【2020 年度の目標】（2015 年 10 月度理事会で承認）

① 産業廃棄物最終処分量の目標値

2020 年度までに産業廃棄物の最終処分量を有姿量で 13 万トンまで低減する。

② 業界独自目標

有効利用率の現状維持に努める。（2014 年度実績：97.0%）

有効利用率 = (発生量 - 最終処分量) / 発生量 × 100

③ 資源循環の質を高める取り組み

生産工程における効率改善を図るとともに、難離解古紙の利用技術やサーマルリサイクルの有効活用等、原料・燃料に関する技術開発を推進する。

【結果】

・フォローアップの前提となる産業廃棄物の発生量（2019 年度）

2019 年度の紙・板紙生産量は対前年度 3.8%減少した。また洋紙分野を中心に抄紙マシンの停機等、生産設備の集約化が進んだことから、産業廃棄物発生量は対前年度 6.0%（30.0 万トン）減少し、470.9 万トンで

あった。

・上記目標①～③の達成状況

①産業廃棄物最終処分量は有姿量で 7.7 万トンで、引き続き目標（13 万トン）を達成した。

②業界独自目標の有効利用率は 98.4%で、目標を達成した。

③資源循環を高める取り組みとして、原料に関する技術開発を推進し、難処理古紙の利用の拡がりが確認された。

Ⅲ. 2021 年度以降の廃棄物対策の目標改定について

1. 目標年度

政府は、2018 年 6 月に閣議決定した第四次循環型社会形成推進基本計画において、目標年度を 2025 年度としている。当会もこれに合わせ、2025 年度を目標年度に設定する。

2. 2025 年度における産業廃棄物最終処分量の目標値

(1) 目標の設定

・環境保全委員会で、会員会社及び非会員の協力会社（37 社 103 工場）へ 2025 年度の最終処分量に関するアンケート調査を行うとともに、紙・板紙の生産量及び産業廃棄物発生量等の試算を踏まえ、次の通りに目標を設定する。

①2025 年度における産業廃棄物最終処分量の目標値
産業廃棄物の最終処分量を有姿量で 6 万トンまで低減する。

②有効利用率の目標
有効利用率の現状維持（2019 年度実績：98.4%）に努める。

(2)「環境行動計画」の関連部分の改定

・今回の産業廃棄物最終処分量の目標値改定及び有効利用率の目標改定に伴い、「環境行動計画」の 3. - 2)を以下の通り改定する。

現 行	改 定
<p>2) 産業廃棄物の最終処分量の削減と有効利用の推進</p> <p>2020年度までに産業廃棄物の最終処分量を有姿量で13万トンまで低減することを目指す。</p> <p>①業際的連携を進め副産物の再資源化を拡大する。 ②有機性廃棄物の減容化更には燃料化を推進する。 ③新規用途開発のための研究・調査を進める。</p>	<p>2) 産業廃棄物の最終処分量の削減と有効利用の推進</p> <p>①2025年度までに産業廃棄物の最終処分量を有姿量で6万トンまで低減することを目指す。</p> <p>②有効利用率の現状維持(2019年度実績:98.4%)に努める。</p> <p>・業際的連携を進め副産物の再資源化を拡大する。 ・有機性廃棄物の減容化更には燃料化を推進する。 ・新規用途開発のための研究・調査を進める。</p>

以上

2020年10月20日
日本製紙連合会

「環境行動計画」／廃棄物対策
フォローアップ調査結果（2019年度実績）

日本製紙連合会の「環境行動計画」／廃棄物対策の進捗状況を確認するため、本年7月に2020年度フォローアップ調査（2019年度実績）を実施した。

1. 目標

- ①2020年度までに産業廃棄物の最終処分量を有容量で13万トンまで低減する。
- ②業界独自目標として、有効利用率の現状維持に努める。
- ③循環資源の質を高める取り組みとして、生産工程の効率改善を図り、原料・燃料に関する技術開発を推進する。

2. 調査項目

調査対象：37社103工場・事業所（非会員の協力会社8社16工場・事業所を含む）

回 答：36社102工場・事業所（回答があった102工場・事業所の2019年度における紙・板紙の生産シェアは、調査対象会社合計の99.9%、全製紙会社合計の89.7%を占める）

調査年度：2019年度

調査項目：工場・事業所別の産業廃棄物の最終処分量、有効利用率、発生量、減容化量、再資源化量、有効利用先

3. 調査結果

①産業廃棄物発生量

発生量は470.9万トンで、対前年度30.0万トンの減少となった。減少要因は、2019年度の紙・板紙生産量がグラフィック用紙の落ち込みを主因に対前年度3.8%減となったことに加え、抄紙マシンの停機等、生産設備の集約化が進んだことが挙げられる。

②減容化量

減容化量は217.7万トンで、対前年度18.2万トンの減少となった。減容化量の内訳は、燃料利用を基本とするPSの可燃部分が71.1万トン及び廃プラスチック・木くず等が12.7万トンであり、残りの133.9万トンは蒸発水分である。

③再資源化量

再資源化量は245.5万トンで、対前年度10.8万トン減少したが、再資源化率は対前年度0.9ポイント上昇した。

④最終処分量

最終処分量は7.7万トンで、対前年度0.9万トン減少した。目標の13万トンを5.3万トン下回り、目標を達成した。

⑤有効利用率

有効利用率は98.4%で、対前年度0.1ポイント上昇した。目標の97%を1.4ポイント上回り、目標を達成した。

注) 発生量=減容化量+再資源化量+最終処分量

再資源化率=再資源化量÷発生量×100

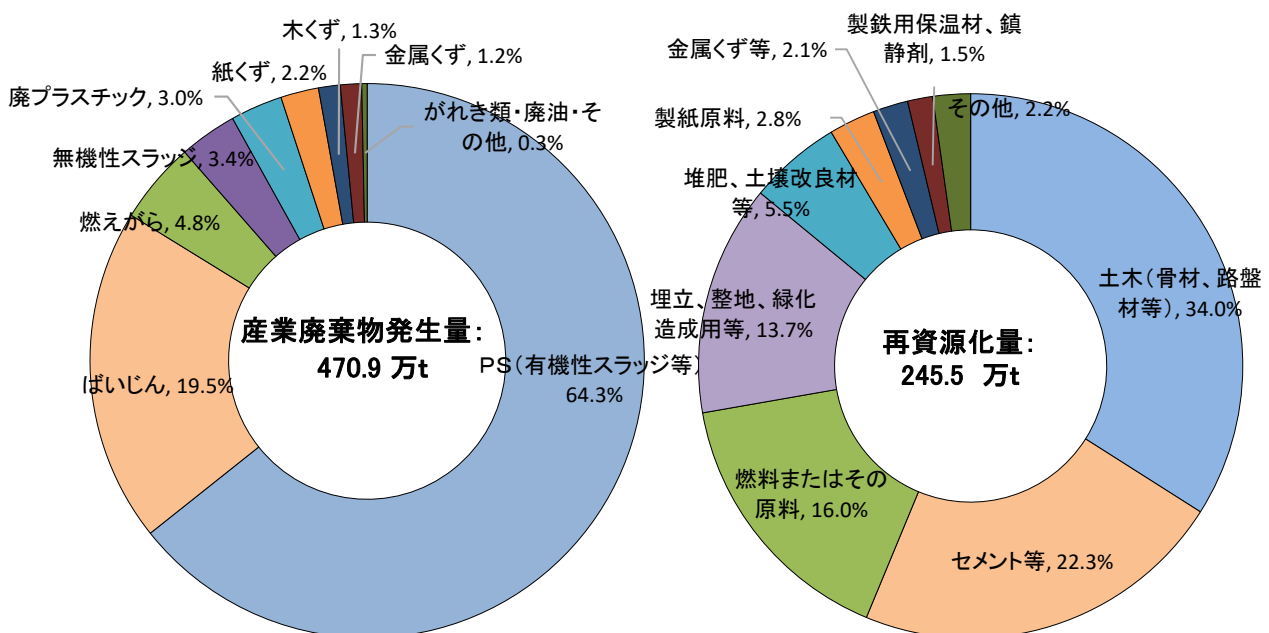
有効利用率=(発生量-最終処分量)÷発生量×100

廃棄物対策の進捗状況を以下に示す。

表1 2019年度の進捗状況(有姿ベース)

	1990年度 実績	2000年度 実績	2005年度 実績	2010年度 実績	2015年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 目標
発生量 (万t)	-	620.3	570.1	530.2	510.1	496.2	500.8	470.9	-
減容化量 (万t)	-	360.6	312.1	281.3	243.3	232.6	235.9	217.7	-
再資源化量 (万t)	-	205.6	220.7	222.2	251.6	255.6	256.3	245.5	-
最終処分量 (万t)	220.5	54.1	37.2	26.8	15.2	8.1	8.6	7.7	13
減少率(% (2000年度比))		-	▲ 31.2	▲ 50.5	▲ 71.9	▲ 85.1	▲ 84.2	▲ 85.8	▲ 76.0
再資源化率(%)	-	33.1	38.7	41.9	49.3	51.5	51.2	52.1	-
有効利用率(%)	-	91.3	93.5	95.0	97.0	98.4	98.3	98.4	97.0

図1 産業廃棄物発生量と再資源化量の内訳



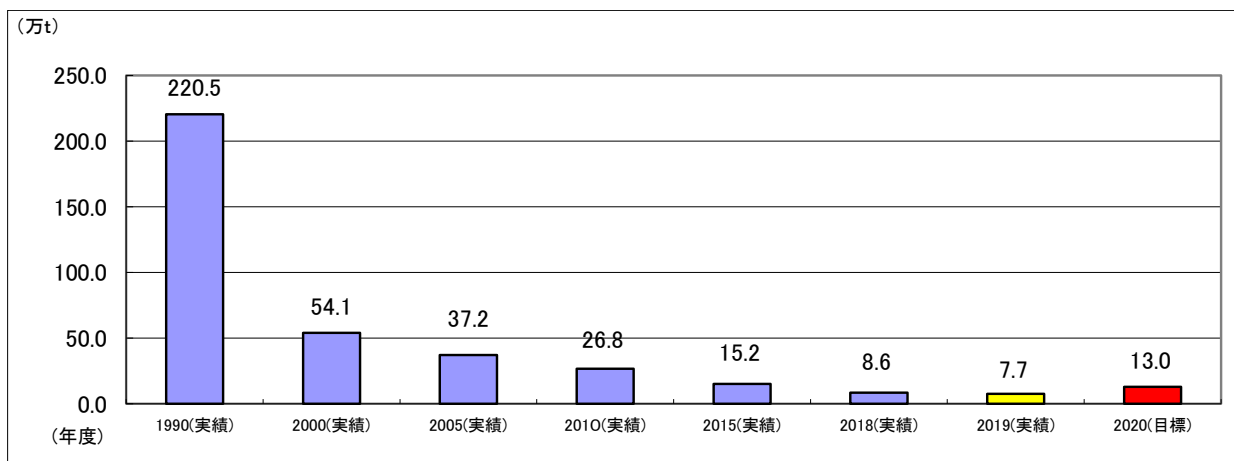


図2 最終処分量の推移

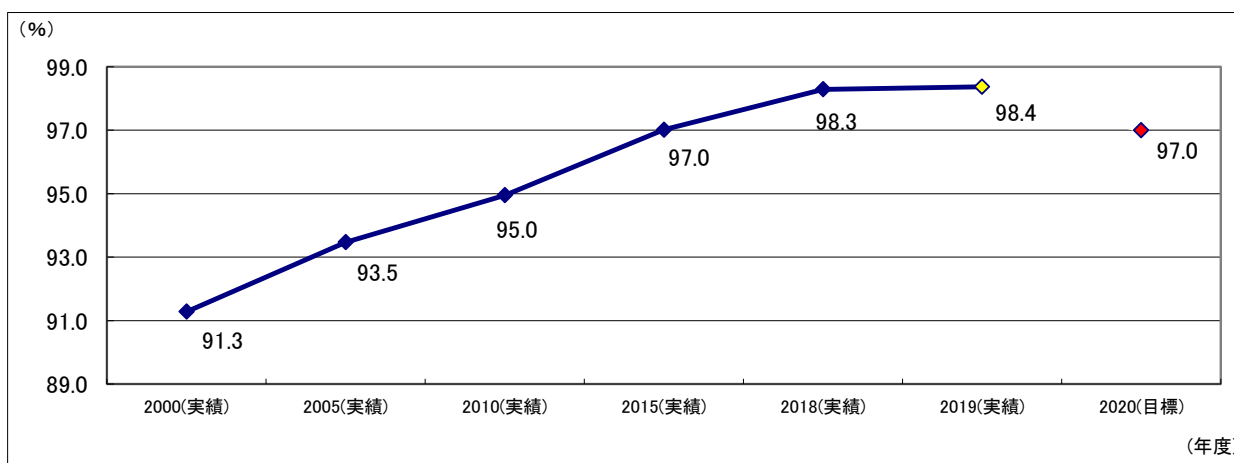


図3 有効利用率の推移

PSは有姿において水分の変動が大きいので、参考として絶乾ベースの結果を示す。

表2 2019年度の進捗状況(絶乾ベース)

	1990年度 実績	2000年度 実績	2005年度 実績	2010年度 実績	2015年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
発生量 (万BD t)	-	276.6	294.1	291.7	294.3	286.3	286.4	269.8
減容化量 (万BD t)	-	112.4	101.7	92.2	79.8	73.0	74.4	68.5
再資源化量 (万BD t)	-	133.0	169.1	181.9	204.0	207.5	205.9	195.9
最終処分量 (万BD t)	119.1	31.2	23.4	17.6	10.4	5.8	6.1	5.4
減少率(%) (2000年度比)	-	-	▲ 25.1	▲ 43.7	▲ 66.6	▲ 81.3	▲ 80.4	▲ 82.8
再資源化率(%)	-	48.1	57.5	62.4	69.3	72.5	71.9	72.6
有効利用率(%)	-	88.7	92.1	94.0	96.5	98.0	97.9	98.0

注) 用語の説明

最終処分量…廃棄物を廃棄物最終処分場に埋め立て処分した量。

有効利用率…発生した廃棄物を中間処理で減容化する際、水分やエネルギーの回収を伴うことから、最終処分量以外は全て有効利用しているものとし、その割合を計算したもの。

$$\text{有効利用率} = (\text{発生量} - \text{最終処分量}) \div \text{発生量} \times 100$$

発生量…製品の製造等の事業活動に伴い発生した廃棄物（不要物）の量。

$$\text{発生量} = \text{減容化量} + \text{再資源化量} + \text{最終処分量}$$

減容化量…発生した廃棄物を脱水、焼却などして減らした量。

再資源化量…事業活動に伴い発生した廃棄物を減容化した後、原料としてリサイクルした量及び製品の一部としてリユースした量の合計量。

有姿ベース…水分込みの重量ベース。

絶乾ベース…含水量ゼロ（固形分 100%）に換算した重量ベース。

BDt …Bone Dry t（絶乾トン）の略で、含水量ゼロに換算したトン数。

以上